

日中経済交流研究会新聞

2017年日中経済交流研究会総会報告

(報告者) 関西学院大学国際学部教授 ^{おう} ^{いく} 王 昱氏

日 時：2017年4月7日（金） 道頓堀ホテル

2017年4月7日（金）、道頓堀ホテルにて2017年日中経済交流研究会総会が行われ、2016年度の「まとめ」（総括）と2017年度方針が発表になりました。そして2部として、関西学院大学国際学部教授の王昱（おう いく）先生に「中小企業とグローバル化」というテーマで講演をしていただきました。



1部 2017年度の方針について

昨年度の研究成果としては、4回実施した例会の内容とテーマ、そして訪中団（陝西省西安市を訪問）について報告が行われました。そして、来年度の活動方針である「中国に軸足をおきながら他の国々にも研究の対象を広げ、中小企業の国際化の観点から会員企業の発展に資する活動をめざす」を基本方針とした各委員会の方針も発表されました。

2部 記念講演

記念講演は「中小企業とグローバル化」というテーマで、最新の情報をもとに「雄安新区」「一带一路」そして「変動持分事業体 (Variable Interest Entity: VIE)」についてお話をいただきました。

講演内容のポイント

■ 国家的戦略プロジェクト・河北雄安新区に関して

今年4月中国共産党中央委員会が、深圳経済特区、上海浦東新区に匹敵する3つめの大きな特区をつくと発表した。河北省雄県、容城県、安新県やその周辺地域が「雄安新区」に指定された。雄安新区、北京、天津、それぞれを頂点として形成された正三角形の地域が今後重要になる。すでに89社もの国有企業がこの特区へ本拠地を移すことを決定したとの報道も出ており、ハイテク産業を中心に国家的プロジェクトとしてこの地域を発展させていくことも決定しているという。王先生いわく「このことは日本にはまだほとんど知られていません。こうした情報をいち早く知ることが中小企業にとっても重要になるでしょう」

■ 一带一路について

「一带一路」はアジア太平洋地域、中央アジアから欧州を

経てアフリカに達する広大な地域の共同発展を図るという壮大なプラン。沿線国への投資額は年々増加し、中国の沿線国への直接投資額は、2016年だけでも145億米ドルにも達するほどになり、アジアインフラ投資銀行 (AIIB) の設立もこれらの活動を加速させている。この「一带一路」のうちの「一路」である「海上のシルクロード」に今、中国の若手投資家・企業家の注目が集まってきていると王先生。「日本もアメリカの顔色ばかり気にせず参加すればいい、ダメならすぐにやめればいい。中国人は経済においてとても柔軟です。いつやめてもいいのです。でないと日本は乗り遅れますよ」と持論も展開。

■ 主役は、中小企業

「中国の経済も、97%が中小企業によって成り立っている。アリババの馬氏は、VIE（変動持分事業体）という特殊な事業構造を利用し、そして英語を武器として成功した。ぜひ中小企業のみなさんもグローバルな社会に飛び出してほしい」と王先生は語る。

「今中国では、“我中有你、你中有我”（我の中に君あり、君の中に我あり）という利益を共有しているという考え方が若者の中で育ってきています。日本と中国は利益共同体になりつつあるのです。日本の中小企業のみなさんから中国の若者にぜひ伝えてほしいのは、日本のモノづくりの精神です。技術だけではなく、全身全霊で仕事に向かう姿勢や考え方を伝えてほしい。これからの国際化は『グローバルに考えローカルに行動する』のではなく『ローカルに考え、グローバルに行動しWin-Winの関係を築く』ことが大切。中国だけでなく日本の若者にもみなさんの精神を伝え、共にいい社会を作り上げましょう。いい社会をつくるのが一番安全・安心な社会をつくると思うのです」と王先生は話をしめた。

まとめ：株式会社ギャレークルー 合田